

題を問う

一般質問



農村広場内仮設住宅

町の復興取り組みについて

一日も早い本町の復興を目指します



たかの ぜん べ え

高野善兵衛 議員

質問

復興とは元どおりになることであるが、避難者が復興住宅に入居して元の生活に戻ったと町は考えるのか。

町長

避難者一人ひとりの生活が再建されてこそ復興であり、一日も早い再生復興に取り組みなければならぬと考えております。このため、長期的な展望に立ち、住民相互の絆を一層深め、文化的、経済的に発達した新たな地域社会の創出を目指すことが重要と考えております。このことから、長期避難者の方々が、低廉な家賃で入居できる復興公営住宅を整備

することが、復興に向けた生活再建の第一歩と考えております。

質問

原発事故以来、不安と不満を抱え避難生活を強いられている方々のためにも、原発事故を起爆剤として政策立案を展開する考えはないか。

町長

マイナスからプラスへの復興を目指すこととしており、来年度当初予算において復興公営住宅や子どもの屋内運動場の整備に対する経費などを計上し、一日も早い本町の復興を目指す考えであります。

質問

復興の停滞感を打破する、ピンチをチャンスに変える事業は考えられないのか。

町長

地元の様々なニーズにきめ細かく対応できるように、これまで以上に整備と復興を推進したいと考えております。

質問

目に見える代わりの復興こそが避難者の心のよりどころ、支えであると考えているかどうか。

町長

各地域の実情に合わせた避難者の居場所づくりや生きがいづくりに向け取り組んでまいる考えであります。

質問

復興したくともできない避難者に対し、小規模農地つき居場所を提供することこそ代わりの復興であり、避難者に夢と希望を与える礎とは考えられないか。また、営農団地の造成は考えられないか。

町長

川俣町営農団地に つきましては、平成24年10月に開催された臨時会において審議いただいたところ否決された経過があり、実施にあたっては膨大な事業費が見込まれ、本事業への取り組みは困難と考えております。

課の町

防災計画と対応策について問う

住民の安全確保に努めます

質問 今回の大雪による被害件数は。

町長 建物の被害につきましては、3月3日現在で11件の被害、積雪に関する相談は6件、停電は最も多いときで378戸でございました。

質問 今後の大雪に対する課題は。

町長 大雪により深刻な交通障害が発生したことが最大の課題ととらえております。今後の対応につきましては、委託業者との協議、検討を進める効率的で迅速な除雪作業の実施に努めることに加え、積雪により身動きが取れない方々に対

して速やかに状況を確認し、対応できる体制を整備することと考えております。

質問 ゲリラ豪雨に対する対応は。

町長 住民の方へ避難情報等の周知手段の確保や、町内における危険箇所の周知に努め、住民の安全の確保を図ってまいりたいと考えております。具体的には、土砂災害警戒区域と浸水区域等をまとめた防災ハザードマップの活用を引き続き呼び掛けていくことであります。また、たびたび増水する側溝等の危険箇所についても順次改良

工事を行い、水害防止にあたっているところであります。

復興計画等について問う

基本計画を策定します

質問 アンケート調査に基づいた計画で進んでいるか。

町長 現時点における町内の復興公営住宅への希望入居戸数は35戸の状況であります。避難指示解除準備区域の子育て世帯への入居を可能とした川俣精練株式会社跡地に予定する町営の復興公営住宅につきましては、戸建て住宅40戸で整備を推進しておりますが、最終的な建設戸数につきましては今後示される詳細な調査結果等を踏まえ、

壁沢地内に整備を計画している県営の復興公営住宅において戸数の調整を図ることとしております。

質問 町外に土地家屋を求めた避難者の数は。

町長 土地家屋借り上げ住宅を含む仮設住宅等使用終了届により2世帯は明確になっておりますが、実際には異動の手続きを取らず町内に住所をいたまま土地及び家屋を購入していることも考えられるため、把握が困難な状況であります。

質問 山木屋地区の除染後の農地の管理は。

町長 除染を兼ねた暗渠排水、用水路、排水路等の整備を行い、農業の復興を図るとともに、

復興交付金等事業にある震災対策戦略作物生産基盤整備事業を推進することとしております。また、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目のない支援を行うため、県営農再開事業に取り組みたいと考えているところであります。

質問 スマートコミュニティ計画の進捗状況は。

町長 今年度につきましては、特に避難区域に指定されている山木屋地区の様々な課題を解決するため、再生可能エネルギーを導入し、山木屋地区の発展を支える施設の整備、農業を中心とした産業の復興、安心して暮らせる生活環境の実現など、復興交付金事業である防災総合支援事業を活用して、山木屋地区復興まちづくり基本計画を策定しているところでございます。



むら かみ げん きち

村上源吉 議員

役場庁舎建設の進捗と 建設費用の財源について

平成28年3月の完成を目指します

質問 現在の進捗状況は。

町長 2月上旬に基本設計が完了しております。現在は、実施設計の段階に入っております。また、建設用地に関する用地交渉につきましましては、取得予定地の地権者の方々と継続して交渉を行っております。

質問 総事業費の財源内訳は。

町長 総事業費につきましては、

質問 用地取得費、敷地造成費、本体工事費はそれぞれいくらか。

町長 用地取得費につきましては約3億7600万を見込んでおり

ます。また、敷地造成費は概算で約1億3000万円、本体工事費は基本設計による概算で約21億1000万円となっております。

込んでおります。また、18億7000万円を起債する予定であり、太陽光発電設備分として、福島再生化エネルギー補助

合計で約28億9000万円になるものと見込んでおります。庁舎本体に工事費21億1000万円のうち8億2300万円を震災復興特別交付税の交付対象と見



大幅に遅れている庁舎建設

しぎ はら とし みつ

鳴原利光 議員

金8000万円を見込んでおります。そのほか、什器備品や起債対象とならないものを合わせた1億1700万円につきましては、一般財源を活用する考えであります。

質問 国の支援額は確定したのか。

町長 震災復興特別交付税として交付されることから、確定という

ものではないと思いますが、既に8億2300万円を交付税算定に用いる基礎数値として国に報告をしてございます。

質問 完成予定は。

町長 平成28年3月の完成を目指し、遅れることのないよう事業を進めてまいりたいと考えております。

救急医療病院群輪番制について

協議を進めていきます

質問 現在、伊達地方病院群輪番制に加入

しているが、本町は地理的にも医療圏は福島市である。福島市救急医療病院群輪番制加入の話し合いは進んでいるのか。

町長 伊達地方病院群輪番制につきまして

は、平成23年10月に1市3町で構築されたところであり、発足当時においては、伊達地方と福島市とが一体となった県北管内における救急医療病院群輪番制の構築を図るため、今後見込まれる広域化に向け、福島市救急医療病院群輪番制病院との協議を進めていくことを確認しております。福島市では、昭和52年12月より福島市救急医療病院群輪番制の体制を構築し、現在の体制でも受け入れが手一杯の状態であると同つて

おります。また、本町からは約7割が福島市などの管内に搬送され、これ以上の受け入れ拡大は大変困難な状況であると考えております。しかしながら、高齢社会等における救急医療の重要性を踏まえ、関係機関相互の連携を高めるとともに、連携を図りながら、県北地方における救急医療体制の一層の充実を図ってまいりたいと考えております。



町民の命を守る救急輪番制

川俣町の子育て支援策について

子育て環境整備に努めます

【質問】

10年後、20年後の川俣町の将来を担う子ども達を安心して産み育てていくための町の対策は。

【教員長】

母子保健対策といましては、妊婦一般健康診査にかかる費用の助成をはじめ、幼児のポリオ、日本脳炎等の予防接種などの充実を図っており、仕事と子育ての両立支援策といましては、保育園の延長保育及び休日保育の実施等、また、平成26年度当初予算におきましては、第3子以降の出産に対しましては出産祝い金を5万円に、小学校入学時及び中学校の入学時における入学祝い金としてそれぞれ5万円を交付することとし、子育て世代に安心して子どもを産み、健康やかに育てることので

きる環境づくりに一層努めてまいりる所存であります。

【質問】

放射能被害から子供たちを守る施策は。

【教員長】

ガラスバツジによる外部被ばく検査の実施やホルボディカウンターによる内部被ばく検査、給

食食材の食品内放射線量測定を取り組んでおります。



富田幼稚園児

防災行政の見直しを

情報伝達を強化していきます

【質問】

今年2月の大雪など、今まで数年に一度であった災害が頻発するようになった。町としてそれらの災害に対

応するための対策を、あらためて考える必要があるのではないか。

【町長】

大雪対策につきましては、委託業者

避難者や子育て世代のための住宅団地の造成を

復興公営住宅を整備します

【質問】

避難者や子育て世代のために、住宅団地を造成すべきではないか。

【町長】

本町における復興公営住宅につきましては、町が平成24年度

に買収しました川俣精練株式会社跡地を町営復興住宅として、壁沢地内に県営の復興公営住宅を整備することとしております。

との協議、検討を進め、効率的で迅速な除雪作業の実施に努めることに加え、除雪が思うように進まない状況においては、積雪により身動きが取れない方などに対して、その安全を確保するため速やかに状況を確認し対応できる体制を整備することが重要であると考えております。また大雪に限らず、震災、風水害、原子力災害と、あらゆる災害にさらされる危険がある現状においては、その

危険を町民の皆様に速やかにお知らせをし、より早く避難等の行動をとっていただくよう、情報伝達を強化していくことが重要と考えております。



除雪作業



たか はし みち や

高橋 道也 議員



かん の きよ かず

菅野清一 議員

国直轄除染事業の進捗状況を把握しているか

平成27年度内の完了を目指します

質問 26年度の計画と予算は。

町長 環境省において、平成24年度から継続している除染は平成26年度の完了を目途に実施することになっております。その他につきましては、平成26年4月から実施する予定です。予算につきましては、平成24年度事業として約206億円、平成25年度事業として約219億円と聞いております。

質問 終了予定時期と区画整理の完成時期は。

町長 住居、事業所、公共施設の建物及び建物等の近隣の森林につきましては、平成26年度内の完了を、その他の農用地、道路等については、平成27年度内の完了を目途に実施することとなっております。区画整理事業につきましては、現在東日本大震災復興推進調整費を活用し、山木屋地区の農地整備計画を策定しているところであります。

避難者の生活再建をどう図るのか

様々な情報提供に努めます

質問 長期化する避難に対し、雇用対策などの支援策はあるのか。

町長 県の緊急雇用創設事業を活用し、山木屋地区のパトロール隊を編成するなど雇用の確保に努めているほか、「福島広域雇用促進支援協議会」が実施する就職・生活相談、職業訓練・研修など、避難されている方に対し就職促進に向けた様々な情報提供を行っております。

質問 完全賠償に向けて紛争審査会への提言はしているのか。

町長 昨年6月町の実情を訴え賠償の完全実施を求めてきたほか、11月には再度、「指針」の追加見直しや損害に対する十分な賠償期間の確保等を求めてきました。

質問 法的対策への支援はしているのか。

町長 今年度から福島県弁護士協会のご協力をいただきながら、弁護士による賠償に関する相談会を実施しております。

小児甲状腺ガンなどの健康被害をどう見ているか

正確な情報把握に努めます

質問 甲状腺ガンの増加をどう見ているか。

町長 福島県立医大・放射線医学県民健康管理センターの説明によれば、原発事故による被ばくについては、チエルノブイリと比較して放射性ヨウ素による被ばくは少ないと想定されており、結果として甲状腺がんが増加するとは考えにくいとしております。

質問 生態系異常の調査はしているのか。

町長 北海道大学の秋元信一教授から本年1月に論文を発表したところのご連絡をいただきました。町といたしましては、今後とも、正確な情報把握のため、先生からのご指導、ご助言をいただいております。

廃炉安全監視協議会の町としての位置づけは

現場の状況把握に努めます

質問 汚染水漏えいなど、現場の報告はきちんとされているのか。

町長 現場の状況につきましましては、適宜、国及び東京電力から報告がございます。

町長 町では、福島県廃炉安全監視協議会に参画しております。信頼性につきましては、あるものと理解しておりますが、更に現場の状況把握に努めるとともに、注視していく必要があると考えております。

質問 東電からの報告や発表に信頼性はありますか。

農業施策を問う

さらなる支援制度の構築を図ります

質問 平成25年度の水稲の放射性セシウム吸収抑制対策の対象面積とその実績報告は。

町長 対象面積は163ヘクタールであり、その実績については、耕作者から提出のあった力り肥料散布報告書で確認をいたしております。

質問 米の全袋検査の実数と結果はどうだったのか。

町長 今年度の米の全袋検査は、2万9611袋について、放射性物質にかかる検査が終了したところでありまして、検出限界値である1キログラムあたり25ベクレル以下のものが、2万9574袋。1キログラム当たり25ベクレルから50ベクレルが37袋となり、国が定める基準値を越えるものはありませんでした。

質問 豪雪による農業被害の状況は。また園芸施設等の被害額はいくらになるのか。

町長 2月26日現在、農業用施設の被害は、園芸用パイプハウスを含め、鶏舎の倒壊等による被害が86件、面積では1万3156平方メートル、被害額は1434万円であります。また、農作物や家畜等につきましては、被害額326万円であり、合計1760万円の被害状況となっております。また、山木屋地区につきましては、パイプハウス32棟の

豪雪により倒壊したパイプハウス



豪雪により倒壊したパイプハウス

質問 豪雪に対する国の復旧対策など、農業再建に向けた助成金の補助率はいくらか。町独自の救済策は。

町長 県では、国事業を活用した災害対策事業を実施することに明

被害報告がありますが、詳細については、今後調査を行う予定であります。

らかにしておりますが、いまだ内容や補助率等については明確に示されていないことから、引き続き積極的に情報収集を行い、国及び県と緊密に連携を図りながら、早急に支援制度の構築を図ってまいいる考えであります。

質問 有害鳥獣被害の拡大が進んでいるが、更なる防止策が必要ではないか。また、現在までの捕獲頭数は。

町長 本年2月20日現在でイノシシの捕獲は383頭を数え、昨年同期の2・2倍に達しております。一層の駆除活動の推進に向け、ワナ設置箇所の増加など、自衛体制の強化を図るとともに、更なる有害鳥獣対策を進めてまいります。

町長3期目最終年予算の重点施策は

復興の基本理念に基づき取り組みを迅速に進めます

質問 町民の不安解消策は。

町長 計画的な除染、ホールボディカウンタ―検査、食品検査等様々な事業に全力で取り組んでいるところでございます。

質問 町民が復興を実感できる施策とは。

町長 関係機関との密接な連携の下で、復興に掲げる安全が確保され、住民が安心して暮らせる町への復興、雇用が確保され、住民が生きがいを感じる町への復興及び結びとぎずなが維持され、住民が幸せを感じる町への復興の3つの基本理念に基づく取り組みを迅速に進めることが重要であると考えております。

質問 庁舎建設は予定どおり進むのか。

町長 平成28年3月までの完成に向け、全力で取り組んでまいいる考えであります。

質問 町マイクロバスの更新予定は。

町長 車両の更新にあたりましては、現在使用しているもの同様の車両価格にするか、又は安価な車両にするか、あるいは運行自体についても町が行うか、費用を含め、安全性の観点からも多面的に検討を進めてまいいる考えであります。



たかはし いちろう

高橋真一郎 議員

復旧、復興事業の取り組みが遅れているが、25年度予算の執行状況は

予算の執行率は78・7%です



たか はし みち ひろ

高橋道弘 議員

質問 支出負担行為における予算の執行率は。

は。

町長 通常予算における2月末現在の執行率は、23

5億69万3000円の予算額に対し、

支出負担行為額が184億

9689万1

000円となり、支出負担

行為における

予算の執行率は78・7%となっており

質問 支出ベースにおける予算の執行率は。

町長 通常予算における2月末現在の執行率は、23

5億69万3000円の

予算額に対し、支出額が

103億2428万10

00円となり、支出ベ

ースにおける予算の執行率は43・9%となっており

ます。

質問 現状の執行率で議決された事務事業

は年度内に完結するのか。

26年度の重点事業は何か

質問 平成26年度における重点事業は何か。

町長 第一は、東日本大震災からの復興、

再生にかかる各種事業の推進であり、町ではこれ

町長

除染における仮置場の選定が難航したことや、先月の記録的な大雪の影響により、除雪対策事業や山木屋地区の暗渠排水工事、学校等の遊具更新事業などに繰越明許費の設定を予定しておりますが、その他の事業につきましては、執行管理を徹底し、年度内の完成を目指してまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

質問

大雪の被害状況は。

町長

建物の被害につきましては、3月3日現在で11件の被害、積雪に関する相談は6件、停電は最も多いときで378戸でございました。2月26日現在、農業用施設の被害は、園芸用パイプハウスを含め、鶏舎の倒壊等による被害が86件、面積では1万3156平方メートル、被害額は1434万円であり、また、農作物や家畜等につきましては、被害額326万円であり、合計1760万円の被害状況となっております。また、山木屋地区につきましては、パイプハウス32棟の被害報告がありますが、詳細については、今後調査を行う予定であります。

質問

農業被害に対する対策は。

町長

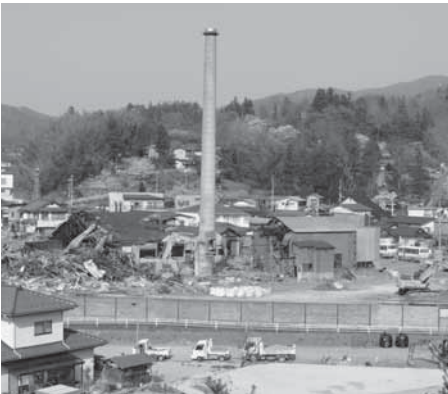
県では、国事業を活用した災害対策事業を実施することに明らかになっておりますが、いまだ内容や補助率等については明確に示されていないことから、引き続き積極的に情報収集を行い、国及び県と緊密に連携を図りながら、早急に支援制度の構築を図ってまいります。

質問

防災計画への反映は考えているのか。

町長

今回の教訓を生かして、除雪が思うように進まない状況においても、その安全を確保するため速やかに状況を確認し、対応できる体制を整えることができるように、緊急対応体制の構築について、地域防災計画へしっかりと反映させていきたいと考えております。



大幅に遅れている復興事業

大雪被害対策と今後の農業振興、除染の取り組みについて

早急に支援制度の構築を図ります



いし かわ きよし
石河 清 議員

【質問】

今回の大雪による本町での被害状況、倒壊したビニールハウス、畜舎、農作物、林業関係の被害、被害金額など町ではどのように把握しているのか。一日も早い農業再生のためにも町としてあらゆる支援を行い、国に対しても激甚災害法指定など強く求めるべきではないか。

【町長】

建物の被害につきましては、3月3日現在で11件の被害、積雪に関する相談は6件、停電は最も多いときで378戸でございました。2月26日現在、農業用施設の被害は、園芸用パイプハウスを含め、鶏舎の倒壊等による被害が86件、面積では1万3156平方メートル、被害額は1434万円であります。また、農作物や家畜

等につきましては、被害額326万円であり、合計1760万円の被害状況となっております。また、山木屋地区につきましては、パイプハウス32棟の被害報告があります。が、詳細については、今後調査を行う予定であります。県では、国事業を活用した災害対策事業を実施することを明らかにしておりますが、いまだ内容や補助率等については明確に示されていないことから、引き続き積極的に情報収集を行い、国及び県と緊密に連携を図りながら、早急に支援制度の構築を図ってまいりたいと考えております。

【質問】

政府は5年後を目途に米の生産調整（減反）や補助金の見直しなどを決定しており、

【町長】

本町農業にも計り知れない影響を及ぼすと思うが、それに対する町長の所見と農業再生に向けた振興ビジョンについて伺う。農業政策において新たな取組みであり、国の動向や米価等を注視しながら、農業者が不利益を受けないよう努めてまいりたいと考えております。また、持続的に発展可能な生産構造の構築に向けた園芸作物等の主要品目の生産拡大の促進等、これまで本町が培ってきた技術を活用し、農業振興に取り組んでまいりたいと考えております。

【質問】

山木屋地区を除く農地除染の総実施面積の割合と各地区ごとの契約農家戸数と面積は、また来年度の米の作付方針と農地除染の取り組み

方針は。

【町長】

現時点で農地除染面積は560・6ヘクタールです。契約件数については合計で189件、32・5ヘクタールであります。作付方針につきましては、基準単収確定した後、それぞれお知らせいたします。

【質問】

ため池は除染計画を早急に作成し除染に取り組むべきと考えますが、仮置場を含めた今後の町の対応と取り組みについて伺う。

【町長】

ため池に対する除染に関しては、いまだ国から方針が示されていない現状であります。除染の実施方針について、国及び県から情報収集を行うとともに、更に除染対策の進展及び動向を注視しながら、仮置場の対応についても適宜進めてまいりたいと考えております。

【質問】

昨年にもまして鳥獣被害が増大しており、農業

経営に多大な影響を及ぼしている。捕獲報奨金の大幅な引き上げや狩猟税の全額助成などさらなる支援が必要ではないか。また今年4月から現在の捕獲隊が実施隊に編成替えになるようだが、そのメリットは。

【町長】

新たに実施隊編成の取組みを進めるとともに、更なる有害鳥獣対策を進めてまいりたいと考えております。また、メリットにつきましては、主として捕獲活動に従事する方に対する狩猟税が通常の2分の1に減免されること。町が負担した経費の8割が、特別交付税で措置されることなどです。



小神笠松地内ため池

町民の声

私のひと言



安全・安心な まちづくり

新中町
佐藤 守さん

母の介護認定にともない川俣町家族介護用品給付券を発行していただき心より感謝いたします。

先日テレビで介護貧乏について放送しておりました。家族の介護のため、仕事を辞めてしまい最後にはお金がなくなり、家も失ってしまったとのことでした。そのようになる前に、行政で支援できないものかと思い見ておりました。

介護は想像以上に大変で苦しいものです。支援といっても金銭的支援ばかりではなく、精神的支援も重要ではないかと思えます。私も病気、介護、就職難の三重苦です。苦しんでいる方は私一人だけではないと思えます。

その様な方々に、厚い支援をしていたきたいと思うと同時に、川俣町民からは一人たりとも介護貧乏を出さないことを議会に対し希望します。

栄えある表彰

2月6日に開催されました福島県町村議会議長会定期総会において佐藤喜三郎前議長が議長職7年在職の功績により全国町村議長会自治功労者として表彰されました。



東日本大震災から3年

3月定例会6日目の3月11日は、歴史的な東日本大震災から3年が経過し、犠牲となられた方々を悼んで黙とうをいたしました。



編集 後記

今年に入って30数年ぶりの大雪に見舞われて、雪害対策に大変な苦勞がなされました。東日本大震災から3年が過ぎて、町としてもようやく復興公営住宅建設事業を前進させる運びとなりました。庁舎建設にも総工事約29億、今年度の予算は約13億9千万円です。完成するまでは2年余りかかります。

うれしいことに子育て支援として、出産祝い金第3子以降に5万円に増額されて、小学校、中学校入学者にはお祝い金5万円が贈呈となりました。

明るく元気がでる町づくりを目指して議会だより編集に努めて参ります。

(菅野意美子)

◇議会だより編集委員

議長	黒沢敏雄
委員	遠藤宗弘
副委員長	菅野意美子
委員	高橋道也
委員	村上源吉